

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社fonfun
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 和之
 (氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	269	15.8	△20	—	△18	—	△18	—
28年3月期第2四半期	232	9.5	△18	—	△19	—	△25	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △18百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△6.47	—
28年3月期第2四半期	△9.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	726	359	49.5
28年3月期	741	378	51.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 359百万円 28年3月期 378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	603	21.8	△37	—	△34	—	△35	—	△12.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年12月10日付で第三者割当増資を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該第三者割当増資後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,866,720 株	28年3月期	2,866,720 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	43,611 株	28年3月期	43,501 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,823,181 株	28年3月期2Q	2,618,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(開示の省略)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いております。今後は、雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続きました。平成28年6月末における携帯電話の契約数は1億5,759万件（前年同期比4.0%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が進んでいます。さらに、仮想移動体通信事業者による格安SIMの登場、総務省によるSIMロック解除に関するガイドラインの改定などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

① リモートメール事業

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、当事業に経営資源を集中することで事業強化に注力し「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、ユーザー満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。それに伴い、グループウェア、社内ポータル、売上速報、勤怠管理などイントラネット上のサービスへスマートフォン等を使って社外からアクセスできるようにする「中継オプション」やパスワード付添付ファイルを開覧できるようにする「添付ファイル閲覧オプション」などのオプション機能を追加提供できるようになり、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートイントラ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も行っております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は167百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は62百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第2四半期連結累計期間においては、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介などにより新規獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は22百万円（前年同期比119.6%増）、営業損失6百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。

③ データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、当社子会社である株式会社e-エントリーにて実施しております。

データエントリー事業の売上高は43百万円（前年同期比44.3%増）、営業損失0百万円（前年同期営業損失8百万円）となりました。

④ その他

その他の売上は、主に当社子会社である株式会社アドバンティブにて実施しております、受託開発ソフトウェア事業によるものであり、売上高は44百万円（前年同期比307.3%増）、営業損失6百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高269百万円（前年同期比15.8%増）、営業損失20百万円（前年同期営業損失18百万円）、経常損失18百万円（前年同期経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は726百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少6百万円、売掛金の減少8百万円等であります。

負債の部は366百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加17百万円、短期借入金の減少12百万円等であります。

純資産は359百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月17日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、前連結会計年度の営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

① 営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

② システム強化

事業拡大に備え、配信システムを強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

システム強化・開発に必要な人員を確保する。

③ 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

④ 事業責任の明確化

当社子会社である株式会社FunFusionへSMS事業を譲渡し、他事業とは明確に区別して経営成績を評価する。

スピード感を持った経営判断が可能な体制とする。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期以降において営業利益を計上する計画ではありますが、計画が順調に推移したとしても、当連結会計年度においては営業損失を計上する見込みであり、業績回復の実現を確認するには平成30年3月期末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度は営業キャッシュ・フローがプラスであり、現預金は当第2四半期連結会計期間末において582,728千円であり、借入金の額293,962千円及び当連結会計年度に予想される営業損失を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,558	582,728
売掛金	98,493	89,568
製品	44	27
仕掛品	22	22
短期貸付金	240	240
その他	9,030	11,789
貸倒引当金	△415	△375
流動資産合計	696,972	684,000
固定資産		
有形固定資産	29,162	24,852
無形固定資産		
ソフトウェア	1,321	4,069
ソフトウェア仮勘定	268	—
その他	244	244
無形固定資産合計	1,834	4,314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,595	3,362
長期貸付金	160	40
長期未収入金	1,011,078	797,536
破産更生債権等	218,685	—
その他	8,563	9,525
貸倒引当金	△1,229,178	△797,576
投資その他の資産合計	12,903	12,887
固定資産合計	43,900	42,055
繰延資産		
創立費	195	174
繰延資産合計	195	174
資産合計	741,069	726,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,185	17,434
短期借入金	180,971	175,074
未払金	19,306	19,471
未払法人税等	11,304	6,290
その他	6,271	12,761
流動負債合計	240,038	231,031
固定負債		
長期借入金	108,709	118,888
退職給付に係る負債	13,919	16,437
その他	43	43
固定負債合計	122,671	135,368
負債合計	362,710	366,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	△2,417,048	△2,435,310
自己株式	△174,011	△174,044
株主資本合計	378,100	359,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	24
その他の包括利益累計額合計	257	24
純資産合計	378,358	359,830
負債純資産合計	741,069	726,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	232,291	269,046
売上原価	77,890	116,229
売上総利益	154,401	152,816
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,309	18,347
支払手数料	41,047	36,609
役員報酬	22,178	33,727
給料及び手当	36,841	32,893
地代家賃	6,769	7,194
退職給付費用	1,328	2,517
貸倒引当金繰入額	335	139
その他	37,868	41,756
販売費及び一般管理費合計	172,680	173,185
営業損失(△)	△18,278	△20,368
営業外収益		
受取利息	252	130
貸倒引当金戻入額	2,160	1,844
助成金収入	—	1,500
その他	1,085	1,627
営業外収益合計	3,498	5,102
営業外費用		
支払利息	3,287	3,128
その他	1,857	116
営業外費用合計	5,144	3,245
経常損失(△)	△19,924	△18,512
特別利益		
投資有価証券売却益	50	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
固定資産除売却損	150	79
減損損失	355	—
特別損失合計	505	79
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,380	△18,591
法人税、住民税及び事業税	3,997	824
法人税等調整額	697	△1,154
法人税等合計	4,695	△329
四半期純損失(△)	△25,075	△18,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,075	△18,262

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△25,075	△18,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	533	△233
その他の包括利益合計	533	△233
四半期包括利益	△24,542	△18,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,542	△18,495
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,380	△18,591
減価償却費	6,162	6,437
のれん償却額	542	—
減損損失	355	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,252	△431,642
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△190	2,517
長期未収入金の増減額(△は増加)	3,900	432,227
受取利息及び受取配当金	△325	△198
支払利息	3,287	3,538
固定資産除売却損益(△は益)	150	79
売上債権の増減額(△は増加)	29,678	8,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	12	17
前払費用の増減額(△は増加)	2,835	△1,822
未収入金の増減額(△は増加)	△461	93
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,305	△4,750
未払金の増減額(△は減少)	△7,689	164
未払費用の増減額(△は減少)	△207	273
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,071	1,124
その他	7,057	6,217
小計	△5,902	4,611
利息及び配当金の受取額	248	186
利息の支払額	△3,449	△3,499
法人税等の支払額	△3,997	△6,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,101	△4,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	92	—
有形固定資産の取得による支出	△7,115	△1,091
無形固定資産の取得による支出	△355	△3,575
投資有価証券の売却による収入	2,200	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,600	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△610
貸付金の回収による収入	70	120
定期積金の払戻による収入	45,076	1,500
定期積金の預入による支出	△70,000	△13,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,432	△16,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	99,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△112,305	△45,718
自己株式の取得による支出	△181	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,486	4,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,020	△17,442
現金及び現金同等物の期首残高	293,310	323,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,290	305,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、前連結会計年度の営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

(1) 営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(2) システム強化

事業拡大に備え、配信システムを強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

システム強化・開発に必要な人員を確保する。

(3) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

(4) 事業責任の明確化

当社子会社である株式会社FunFusionへSMS事業を譲渡し、他事業とは明確に区別して経営成績を評価する。

スピード感を持った経営判断が可能な体制とする。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期以降において営業利益を計上する計画ではありますが、計画が順調に推移したとしても、当連結会計年度においては営業損失を計上する見込みであり、業績回復の実現を確認するには平成30年3月期末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度は営業キャッシュ・フローがプラスであり、現預金は当第2四半期連結会計期間末において582,728千円であり、借入金の額293,962千円及び当連結会計年度に予想される営業損失を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。